

豪雪地帯安全確保緊急対策交付金

目的

豪雪地帯において除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、交付金制度を創設し、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援する。

【対象事業】

- **地域安全克雪方針策定への支援**（定額補助、上限額500万円） ※策定主体は市町村
自立的で安全な地域を実現するための将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域のルールや各主体の取組を定める地域安全克雪方針の策定に対して重点的な支援を行う。
- **死傷事故の防止に向けた各種取組への支援**（補助率1/2）
方針策定に並行して行われる体制整備等の取組に対して支援を行う。

<取組の例>

- 多様な主体の参画による除排雪の体制づくり
（要援護世帯への屋根雪下ろし支援や
除排雪のための装備・資機材の購入を含む）
- 安全講習会の開催等、除排雪の担い手の育成
- 克雪住宅化やアンカー設置に関する普及活動
- 除排雪に関する自動化、省力化等に資する技術の導入 等

【事業主体】

- 道府県、市町村



雪下ろし実技講習